

活動一覽

主要活動の成果
2023



IPPFとは？

IPPFは世界のすべての人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) を守るために政策提言と関連サービス提供を行う国際NGOです
世界140カ国以上で、コミュニティと個人と共に、そしてコミュニティと個人のために活動する各国の組織をとりまとめる連盟です

人を中心としたケア

世界140カ国以上に広がる加盟協会のうち、**54**カ国においてSRHサービスを提供する唯一の市民社会団体であり、さらに**19**カ国では主要団体です

85%

が貧しく脆弱な人々

1,250万人

が人道危機下の人々

2,800万人

が10歳から24歳の人々

7,140万人

にサービスを提供しました



1,750万

のCYP(カップルに対する避妊法の年間総供給量)を提供しました

2億2,240万件
のSRHサービスを提供しました

360万件

の性とジェンダーに基づく暴力を予防しました

540万件

の中絶医療サービスを提供しました

2,330万件

のHIV関連サービスを提供しました

2,910万件

のSTI/RTI (性感染症、生殖器系感染症) 診断サービスを提供しました

IPPF 主要な成果 2023

820万件

の意図しない妊娠を防ぎました

250万件

の安全でない中絶を防ぎました

940万

の障害調整生存年数 (DALYs) 損失を回避しました

5億1,940万米ドル

の直接医療費を節約しました

連盟を育くむ

活動領域の拡大

85%

の避妊に対するアンメットニーズが最も高い国、または人間開発指数 (HDI) が最も低い国に加盟協会があります

若者のリーダーシップの強化

79%

の加盟協会で理事会に1名以上の若者が参加しています

システムの近代化

89%

の加盟協会がクライアントベースの電子カルテシステム (CMIS) を80%以上の常設診療所に導入しています

リソースの調達と持続可能性の確保

44%

の現地収入 (加盟協会の各国収入) を、社会的企業活動を通じて得ました

1億2,090万米ドル

の活動資金をIPPF事務局が確保しました

IPPFと加盟協会の活動へのご支援やお問合せについては、IPPFのホームページ (www.ippf.org/jp) をご覧ください。
2024年8月 国際家族計画連盟 (IPPF) 発行

4 Newhams Row, London SE1 3UZ, UK
T: +44 (0)20 7939 8200
F: +44 (0)20 7939 8300

英国慈善団体登録番号 229476

セクシュアリティ・アジェンダを変える

セクシュアリティとジェンダーの権利

今、世界中で、反対勢力がSRHRおよびジェンダー平等を脅かそうと結束して勢いを強め、ヘルスケアや権利について、事実に基づかない誤った情報を流そうとしています。

2024年4月、ウガンダ憲法裁判所は、LGBTIQ+の行動を厳しく制限する「反同性愛法」の無効化を求める訴えを棄却しました。ウガンダでは、同性間の関係はすでに違法であり、大きな議論を呼んだ2023年の反同性愛法に基づき、同性愛で有罪判決を受けた者は最高で終身刑に処されます。

ケニア、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ、ガーナなどの国々でも、同性愛に抑圧的な法案が提示されています。こうした法律は可決されなくても、周縁化された人々、特にLGBTIQ+の人々の生活に影響を及ぼし、身体的な攻撃の増加やスティグマ（汚名）につながり、当事者が支援にアクセスする妨げになってしまいます。

しかし、IPPFは反撃しています。

クック諸島の議会は、同性間の関係を犯罪とする法律を覆しました。IPPFクック諸島（Cook Islands Family Welfare Association）は、法制局に非犯罪化を求める正式文書の起草などのアドボカシーを行い、この変革に大きく貢献しました。

モーリシャスでは、最高裁判所が2023年に同性間の関係を非犯罪化し、同性間の性交渉を禁止する法律は違憲であるとの判決を下しました。IPPFモーリシャス（Mauritius Family Planning and Welfare Association）は、他のNGOと協力して訴訟を成功させ、LGBTIQ+団体の声を増幅するプラットフォーム作りにも貢献しました。

変革への連帯

ボリビア

行動を起こし、暴力を止めよう

IPPFボリビア（Colectivo Rebellia）は、オックスファムや女性協議会などの他の市民社会団体とともに、2017年より「行動を起こし、暴力を止めよう（ACTUA Deten la Violencia）」キャンペーンを実施しています。このキャンペーンは、若者が主導し、若者に焦点を当てたもので、社会規範を変革し、「男らしさ」の問題に取り組むことで、性とジェンダーに基づく暴力（SGBV）を防ぐことを目的としています。

ボリビアは、ラテンアメリカおよびカリブ海地域の中でも女性に対する暴力の件数が最も多い国であり、キャンペーンではその大きな要因であるマチスモ（男性優位主義）文化に取り組んでいます。本キャンペーンの主な目的は、パートナー間の暴力を容認せず、暴力が起きた時にすぐ対処することです。なかでも包括的性教育（CSE）は、キャンペーンの焦点となっています。また、IPPFボリビアは、参加型調査「教育による解放（Educar para Liberar）」を企画しました。本調査は、CSEに関する若者たちの意見を集約、共有することを目的としており、若者の置かれている現状やそれぞれの感情、信念に焦点を当てたものです。

「行動を起こし、暴力を止めよう」キャンペーンは、SNS、動画、双方向型のトレーニング教材を活用して展開され、オンラインで約300万人、イベントを通じてさらに多くの人々に情報を提供しています。

コロンビア

中絶の非犯罪化

2022年2月にコロンビア最高裁が中絶の非犯罪化を決定して以来、IPPFコロンビア（Profamilia Colombia）は、中絶処置をコロンビアの医療制度に含めることを提唱し、中絶の権利を後退させようとする動きと戦い続けています。

保健省の051決議は、コロンビアの移民女性に対して中絶サービスを保障し、中絶の権利を重要かつ緊急のサービスとして認めています。また、クリニックでの自己負担金の支払いも撤廃し、14歳未満は親の許可なしに中絶を自己決定できると定めています。IPPFコロンビアは、保健省051決議の草案づくりに貢献し、2023年の採択を推進しました。しかし、この決議に対する抵抗は強く、IPPFコロンビアは、これまでの成果の後退を防ごうとしています。

反中絶グループが推進した「受精時から生命を尊ぶ」という法案は、2023年1月には法制化されませんでした。IPPFコロンビアは、この法案に反対する根拠となる技術的な証拠と情報を提供し、賛同する政治家と協力して活動しました。

こうした成功事例にもかかわらず、医療従事者を含め、中絶ケアへのアクセスを妨げる障壁は依然として残っています。IPPFコロンビアは、中絶の権利が完全に実現されるよう、活動を続けていきます。

インド

子宮頸がん撲滅キャンペーン

子宮頸がんは、インドで毎年77,000人の女性を死に至らしめています。検診とワクチン接種によってほぼ予防可能ですが、女性のがんによる死亡原因の第2位となっています。IPPFインド（Family Planning Association of India : FPAI）は、2023年に「子宮頸がん撲滅キャンペーン（Race to Erase Cervical Cancer）」を開始。啓発、予防および治療へのアクセス促進を通じて、この問題に取り組んでいます。本キャンペーンは、思春期の少女や女性の子宮頸がん予防に重点を置いています。

FPAIのキャンペーンは、子宮頸がんの危険性に関する人々の意識を高めることを目的としています。大切なのは、子宮頸がんは予防可能であり、治療可能であるということです。本キャンペーンでは、SNSや毎年開催されるムンバイ・マラソンなどの注目度の高いイベントを活用して情報を周知し、活動資金を集めています。

キャンペーンの行動喚起では、FPAIが提供する子宮頸がん対策サービス（HPVワクチン接種、子宮頸がん検診、前がん病変の治療、診断後のがん治療情報提供）を紹介しています。2023年には、77,621件の子宮頸がん関連サービスを提供することで、女性と少女の子宮頸がんによる死亡回避に貢献しました。

115

の政策や法律の改正によりSRHRを推進・擁護しました

48

のキャンペーンがIPPF全体で実施されました

アドボカシー活動の成果 および主なキャンペーンのテーマ

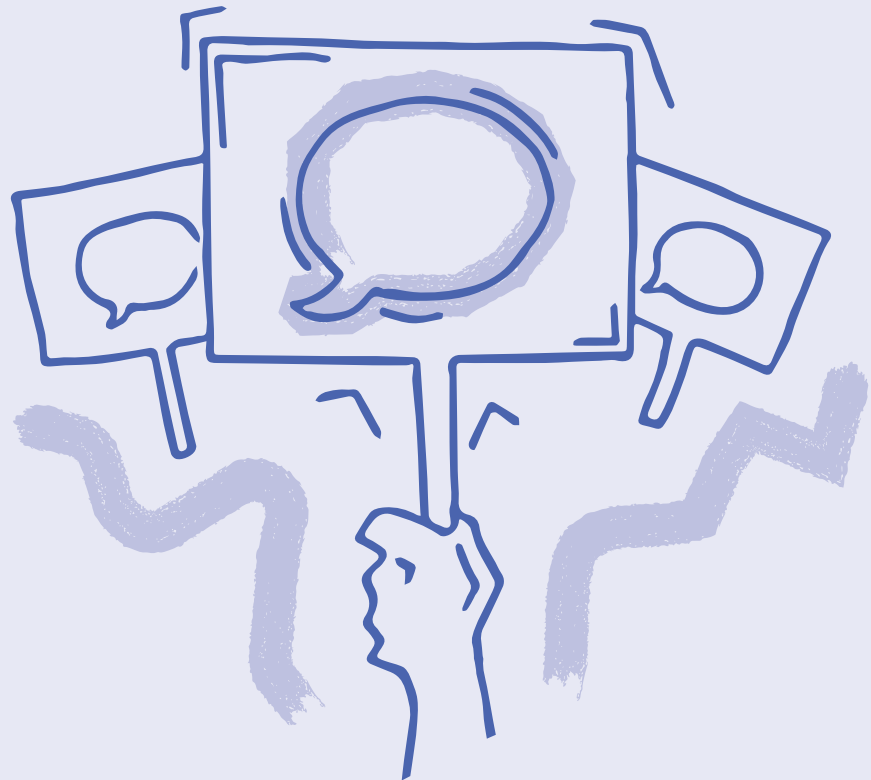
SRHサービスへのアクセス

性とジェンダーに基づく暴力の防止

ジェンダー平等の推進

安全な中絶へのアクセス

若者への教育およびサービス提供



人を中心としたケア

人々に寄り添ったサービスの提供

2023年、IPPFは7,140万人にサービスを提供し、そのうち6,050万人（全体の85%）は、周縁化された人々でした。これは、IPPFが「カム・トゥゲザー：共に進もう」戦略で、SRHサービスのアクセス拡大を重点事項としたことを反映しています。IPPFは、サービスを必要とするすべての人々、特に社会から周縁化されたグループや若者たちにサービスを提供することに全力を尽くしています。

加盟協会は、電子カルテシステム（CMIS）を通じて、クライアントに関するデータを収集しています。2023年には、常設診療所の少なくとも8割でCMISを導入している加盟協会は89%にもおよび、クライアントに関する正確かつ有意義なデータを収集できるようになりました。IPPFの「脆弱性診断ガイド」は、加盟協会が、貧しく周縁化されたクライアントを特定し、その割合を数値化するプロセスを定めるものです。本ガイドは、各加盟協会が周縁化をそれぞれの状況に合わせて適切に定義できる柔軟性も兼ね備えています。加盟協会は、結果を分析することにより、クライアントに対する理解を深め、最も支援を必要としている人々にもサービスを届けられるよう、活動アプローチを調整することが可能になります。

クライアントの移動にかかる時間と費用を減らし、サービス提供形態の選択肢を増やせば、より多くのサービスが行き届くようになることがわかっています。2023年には、加盟協会が世界

人道危機への対応

現地主導型の女性支援組織として、IPPFの加盟協会は、世界的人道的かつ脆弱な環境において、命に関わる喫緊のSRHサービスを提供しています。2023年には、IPPFの人道的対応は44カ国に拡大し、1,250万人以上（2022年比26%増）に支援を提供しました。

スーダン

2023年4月に国軍（Sudanese Armed Forces: SAF）と即応支援部隊（Rapid Support Forces: RSF）の激しい武力衝突が発生して以来、スーダンでは紛争におけるレイプや女性と女兒に対する性的暴力が大幅に増加し、意図しない妊娠や性感染症の急増につながっています。紛争の影響を受けた地域では、物資の不足、交通の遮断、停電、断水、サービス提供者やクライアントへの攻撃が、重要なSRHサービスへのアクセスと提供に壊滅的な影響を及ぼしています。

IPPFスーダン（Sudan Family Planning Association: SFPA）のスタッフは、最前線で、レイプの臨床管理や性とジェンダーに基づく暴力（SGBV）のサバイバーへのリファラルサービスなどの医療・心理的サポートを女性に提供しています。戦争が始まって以来、SFPAが運営する6カ所の保健施設が無差別攻撃を受け、診療所、物資、医療データ、中絶後のケア設備が破壊されました。SFPAは保健省と協力し、女性が医療従事者とコンタクトをとれるよう、活動している助産師および保健施設のデータベースを構築・共有しました。SFPAはまた、地域社会の有力者、宗教指導者、地元のイスラム教導師、活動家、SFPAユース・ネットワーク、ピア・エデュケーターも巻き込み、SGBVに対する意識を高めました。



中東地域

中東地域の紛争への対応

31,681カ所のサービス提供拠点を運営しましたが、そのうち2,427カ所はモバイルクリニック、14,145カ所は地域社会に根付いたサービス提供拠点でした。つまり、より多くのクライアントが、自宅により近い場所でサービスにアクセスできるようになったということです。また、加盟協会のクリニックでは「来る者は拒まず」の方針を掲げ、支払い不可能な人々でも門前払いすることはありません。

IPPFマラウイ（Family Planning Association of Malawi : FPAM）は、若者たちに、包括的性教育（CSE）とサービスを統合して提供しています。FPAMは、若者がそのセッションの一部としてサービスを受けられる場所に焦点をあてながら、学校やユースクラブを通じてCSEを提供しています。FPAMの移動診療ユニットが近くにあれば、若者たちは必要なサービスにすぐにアクセスできるからです。

IPPFインドネシア（Indonesian Planned Parenthood Association）は、受刑者が重要なSRHRサービスを利用できるよう、刑務所で啓発セッションおよび各種検査を実施しています。IPPFネパール（Family Planning Association of Nepal）のカトマンズのクリニックでは、障害者やセックス・ワーカーが安心してSRHのニーズを持ち込める場所を提供できるよう、これらのコミュニティと信頼関係を築いています。

中東地域の紛争への対応

ガザ地区における2023年10月7日の攻撃と紛争の激化以来、IPPFはIPPFパレスチナ（Palestinian Family Planning and Protection Association: PFPPA）と協力し、ガザとヨルダン川西岸地区の女性と女兒のSRHニーズを特定して支援を提供、人道支援を計画・実施してきました。PFPPAのガザ・サービスセンターは、10月に空爆されたにもかかわらず、極限状態の中で活動を続けました。ヨルダン川西岸地区でも紛争が激化する中、IPPFはPFPPAのモバイルクリニックと常設診療所の運営を維持するために支援を強化しました。イスラエルで避難民にサービスを提供するIPPFイスラエル（Israel Family Planning Association, Open Door）に対しても、IPPFの人道基金を提供しました。

重要なことは、IPPFが地域紛争の激化に伴い最も影響を受けたパレスチナ、シリア、レバノン、ヨルダン、エジプト、イエメンの6カ国について、物流や物資調達を含む緊急時対応計画を策定したり、加盟協会のスタッフやサービス提供者に心理的なサポートを提供したことです。

